

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
		措置区分		
			<p>固定資産税等の課税について は、住宅や家屋の敷地及びそれ と一体となつて居る居住者用駐 車場等は「住宅用地」、それ以外 の業務用（店舗、事務所、工場、 旅館等）家屋の敷地、月極駐車場 等は「非住宅用地」とされる。住 宅用地のうち小規模住宅用地 （住宅１戸あたり200㎡まで の部分）は、課税額の基礎となる 課税標準額が、固定資産税で は6分の1、都市計画税では3 分の1に軽減されるなど、土地 の用途に応じ課税額に差異が生 じることから、一区画の土地に 複数の用途が混在している場 合は、用途ごとに利用面積に応 じて認定することとなる。</p> <p>また、局は、駐車場用地を住宅 用地と認める要件として、当該 駐車場が住宅用地と同一区画で あることとしている。</p> <p>ところで、目黒都税事務所は、 平成29年から扉に囲まれた駐 車場について、住宅用地と同一 区画ではないため、非住宅用地 とすべきところ、小規模住宅用 地として認定しているのは適正 でない。</p> <p>この結果、更正期間について の固定資産税等が、併せて41 万4,758円課税不足となつ ている。</p> <p>所は、駐車場の形状に同じ小 規模住宅用地の認定を適正に行 われたい。</p>	<p>目黒都税事務所は、扉に囲まれ た駐車場について認定を非住宅用 地に修正した。地方税法第417 条第1項に基づき、令和2年度分 から令和6年度分について、令 和7年3月31日に道路等の修正 を、同年4月10日に税額の更正 を行った。</p> <p>【1-1ア】 課税不足となつていた固定資産 税等41万4,800円（実額）の 納付税額は、端数処理により監査 上現在の課税不足額とは一致し ない。）に基づき、同年4月23 日に土地所有者から全額収入済み である。</p> <p>【1-1ア】 本件は、駐車場が扉で囲まれて いることを捕捉できなかったこと から、認定を誤つたものである。</p> <p>局は、臨時全体所長会（令和7 年7月10日開催）において、適 正・公平な課税の実現に向けた取 組を徹底するよう、全都税事務 所に於いて指示した。【2-エ】 それを受けて、資産税部は、都 税事務所資産税部門の全課長が参 加する臨時全体所長会（令和7 年7月11日開催）及び資産税部 職員が各都税事務所へ向うて行 う事務指導（令和7年5月に実施） において、本件の周知及び注意喚 起を行った。【2-エ】 あわせて、令和7年7月11日 付通知文により、利用状況の變動 を把握するため、令和2年度から 住宅地図を活用して都税事務所に 対して配布していた駐車場の抽出 一覧に加えて全件一覧も配布の 上、全件の調査及び適正な認定を 行うよう指導し、再発防止の徹底 を図った。【2-ウ】</p>

番号	対象局 (同体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
	措置区分			
34	主税局	(小規模住宅 用地の認定に ついて) 建物の用途に 応じて小規模 住宅用地の認 定を適正に行 うべきもの	固定資産税等の課税について は、住宅用家屋の敷地及びそれ と一体となっている居住者用駐 車場等は「住宅用地」、それ以外 の業務用（店舗、事務所、工場、 旅館等）家屋の敷地、月極駐車場 等は「非住宅用地」とされる。住 宅用地のうち小規模住宅用地 (住宅 1 戸あたり 2 0 0 ㎡まで の部分) は、課税額の基礎となる 課税標準額が、固定資産税で は 6 分の 1、都市計画税では 3 分の 1 に軽減されるなど、土地 の用途に応じて課税額に差異が 生じることから、一区画の土地 に複数の用途が混在している場 合は、用途ごとに利用面積に応 じて認定することとなる。 豊島都税事務所は、一戸建て 家屋及び共同住宅の家屋の敷地 につき、その全てを小規模住宅 用地として認定し、固定資産税 等を課しているが、一戸建ての 家屋は令和 5 年 1 1 月 6 日付け で、共同住宅の家屋のうち地下 下 1 階については平成 3 1 年 2 月 2 0 日付けで、1 階及び 2 階 については令和元年 1 2 月 2 5 日付けで、それぞれ豊島区長か ら旅館業の許可を受けており、 その利用状況から非住宅用地と して認定すべきものであること から、小規模住宅用地として認 定していることは適正でない。 また、江戸川都税事務所では、 用途の異なる家屋（工場と社員 寮）が混在している土地として、 小規模住宅用地を 1 3 2. 2 3 ㎡、非住宅用地を 3 6 3. 6 3 ㎡ で認定している。用途の異なる 家屋が混在し、住宅の敷地部分 が不明確な場合には、住宅用地 及び非住宅用地の面積は建築面 積按分で確定するものである が、認定している面積は建築面 積按分にはなっておらず、また、 住宅の敷地部分を 1 3 2. 2 3 ㎡と算出した根拠となる資料も 確認できない不適切な状況であ った。 (次頁へ続く)	豊島都税事務所は、旅館業の許 可を受けている施設の敷地 2 か所 について、江戸川都税事務所は、 社員寮から店舗及び事務所に用途 が変更された家屋の敷地につい て、認定を非住宅用地に修正した。 地方税法第 4 1 7 条第 1 項に基 き、旅館業の許可を受けた時期な いしは店舗及び事務所として利用 されていた時期に応じて令和 2 年度分から令和 6 年度分について、 令和 7 年 4 月 3 0 日に価格等の修 正を、同年 5 月 9 日に税額の更正 を行った。【1－7】 課税不足となっていた固定資産 税等 3 1 8 万 5, 7 0 0 円（実際 の納付税額は、端数処理等により 監査日現在の課税不足額とは一致 しない。）については、令和 7 年 5 月 2 0 日から同年 6 月 5 日まで 土地所有者から全額収入済みであ る。【1－7】 本件は、旅館業の許可を捕捉で きなかったことから、認定を誤っ たものである。また、所有者から 利用状況の変更について申告がな ったことから、家屋の用途変更を把 握する契機を逸し、認定を誤った ものである。 局は、臨時全体所長会（令和 7 年 7 月 1 0 日開催）において、適 正・公平な課税の実現に向けた取 組を徹底するよう、全都税事務所 に対して指示した。【2－エ】 それを受けて、資産税部は、都 税事務所資産税部門の全課長が参 加する臨時全体課長会（令和 7 年 7 月 1 1 日開催）及び資産税部 職員が各都税事務所へ出向いて行 う事務指導（令和 7 年 5 月に実施） において、本件の周知及び注意喚 起を行った。【2－エ】 あわせて、令和 7 年 7 月 1 1 日 付通知文により、旅館業の許可を 受けている施設の敷地について、 区へ照会する等により捕捉した上 で、適正な認定を行うよう指導し、 再発防止の徹底を図った。【2－ フ】

番号	対象局 (同体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
	措置区分			
34	主税局	(小規模住宅 用地の認定に ついて) 建物の用途に 応じて小規模 住宅用地の認 定を適正に行 うべきもの	(前頁から) そこで、当該家屋（社員寮）に ついて、実地監査後、所で調査し たところ、平成 2 年頃から店舗及 び事務所に用途を変更している ことが判明した。当該家屋の敷 地は、その利用状況から非住宅 用地として認定すべきものであ ることから、小規模住宅用地と して認定していることは適正で ない。 この結果、更正期間について の固定資産税等が、併せて 2 7 9 万 9, 9 6 7 円課税不 足となっている。 （所は、建物の用途に応じて小 規模住宅用地の認定を適正に行 われた。）	
		1	2	
		ア イ ウ エ ア イ ウ エ		
		◎		

番 号	対象局 (団体)	事項 措置区分	監査結果の要約	講じた措置の概要
	措置区分			
35	主税局	(小規模住宅 用地の認定に ついて) 併用住宅の建 物の用途に応 じて小規模住 宅用地の認定 を適正に行う べきもの	固定資産税等の課税について は、住宅用家屋の敷地及びそれ と一体となっている居住者用駐 車場等は「住宅用地」、それ以外 の業務用（店舗、事務所、工場、 旅館等）家屋の敷地、月極駐車場 等は「非住宅用地」とされる。住 宅用地のうち小規模住宅用地 (宅宅1戸あたり200㎡まで の部分)は、課税額の基礎となる 課税標準額が、固定資産税で は6分の1、都市計画税では3 分の1に軽減されるなど、土地 の用途に応じて課税額に差異が 生じることから、一区画の土地 に複数の用途が混在している場 合は、用途ごとに利用面積に応 じて認定することとなる。 また、その一部を人の居住の 用に供する家屋で、家屋の床面 積に対する居住部分の割合が 25%以上ある家屋（以下「併 用住宅」という。）の敷地の用に 供されている土地については、 居住部分の割合に応じて定めら れた率を乗じた面積分の土地が 住宅用地となる。 江東都税事務所は、併用住宅 の敷地について、平成12年に 提出された住宅用地等申告書に 基づく居住部分の割合（58%） を適用し、敷地面積に0.75の 率を乗じて小規模住宅用地の面 積を算出しているが、調査した ところ、令和元年度分から居住 部分が事務所や店舗に用途変更 され、居住部分の割合が43% しか確認できず、また、令和6年 度分からは居住部分を全く確認 することができなかった。 (次頁へ続く)	江東都税事務所及び江戸川郡税 務所は、併用住宅の敷地につい て認定を敷地面積に0.5を乗じ て算出した小規模住宅用地、残余 を非住宅用地に修正した。また、 江東都税事務所においては、令 和6年度分の認定を非住宅用地に 修正した。地方税法第417条 第1項に基づき、併用住宅の居住 部分の割合に応じて令和2年度分 から令和6年度分について、令 和7年4月30日に価格等の修正 を、同年5月9日に税額の更正を 行った。【1ーア】 課税不足となっていた固定資産 税等112万9,400円（実際 の納付税額は、端数処理により監 査日現在の課税不足額とは一致し ない。）については、令和7年5 月16日及び同月19日に土地所 有者から全額収入済みである。【1 ーア】 本件は、所有者から利用状況の 変更について申告がなく、外観上 の変化も僅少であったことから、 家屋の用途変更を把握する契機を 逃し、結果として認定を誤ったも のである。また、家屋の新築時に 居住部分の割合を誤認したことか ら、認定を誤ったものである。 局は、臨時全体所長会（令和7 年7月10日開催）において、適 正・公平な課税の実現に向けた取 組を徹底するよう、全都税事務 所に対して指示した。【2ーエ】 それを受けて、資産税課は、都 税事務所資産税部門の全課長が参 加する臨時全体課長会（令和7 年7月11日開催）及び資産税部 職員が全都税事務所へ出向いて行 う事務指導（令和7年5月に実施） において、本件の周知及び注意喚 起を行った。【2ーエ】

番 号	対象局 (団体)	事項 措置区分	監査結果の要約	講じた措置の概要
	措置区分			
35	主税局	(小規模住宅 用地の認定に ついて) 併用住宅の建 物の用途に応 じて小規模住 宅用地の認定 を適正に行う べきもの	(前頁から) また、江戸川郡税事務所は、併 用住宅の敷地について、居住部 分の割合が50%以上あるとし て、敷地面積に1.0の率を乗じ て小規模住宅用地の面積を算出 しているが、家屋調査票による と、昭和47年の建築当初から 居住部分の床面積 は195.23㎡、店舗の床面積 は206.97㎡で、居住部分の 割合は49%となったため、敷地 面積に乗じる率を0.5とすべ きところを、1.0としていた。 いずれも、敷地面積に乗じる 率を誤り、小規模住宅用地の面 積が過大となっていることは適 正でない。 この結果、更正期間について の固定資産税等が、併せ て114万2,597円課税不 足となっている。 所は、併用住宅の建物の用途 に応じて小規模住宅用地の認定 を適正に行われたい。	
1				
2				
ア イ ウ エ ア イ ウ エ				
◎				

番号	対象局 (同体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
	措置区分			
36			住宅用地については、住戸1戸当たり200㎡までの部分を小規模住宅用地として認定し、それ以上の部分は一般住宅用地として扱っている。	板橋都税事務所は、月極駐車場について認定を非住宅用地に修正した。地方税法第417条第1項に基づき、令和2年度分から令和6年度分について、令和7年4月30日に価格等の修正を、同年5月9日に税額の更正を行った。【1ーア】
	1	2	車場3台分全てを居住者用であるとして小規模住宅用地(200㎡)及び一般住宅用地(8.26㎡)と認定している。しかしながら、3台中2台分(20.68㎡)が月極駐車場であることが判明したため、その部分については非住宅用地として扱い、残りの部分については200㎡以下となるため小規模住宅用地と認定すべきであり、適正でない。	課税不足となっていた固定資産税等11万7,400円(実額の納付税額は、端数処理により監査日現在の課税不足額とは一致しない。)については、令和7年5月19日に土地所有者から全額収入済みである。【1ーア】
	ア イ ウ エ ア イ ウ エ ◎	ア イ ウ エ ○ ○	この結果、更正期間について万7,629円課税不足となっている。駐車場用途に応じ小規模住宅用地及び一般住宅用地の認定を適正に行うべきもの	本件は、所有者から利用状況の変更について申告がなく、外観上の変化も僅少であったことから、駐車場の用途変更を把握する契機を逸し、結果として認定を誤ったものである。

番号	対象局 (同体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
	措置区分			
37			東京都特別区の区域内に存する固定資産(土地)の評価は、地方税法の規定等に基づき、各都税事務所が実施している。固定資産税等の土地の課税は、この評価した土地の価格を基礎として行われる。	江東都税事務所は、二筆の駐車場について同一画地としての評価に修正した。地方税法第417条第1項に基づき、令和4年度分から令和6年度分について、令和7年3月31日に価格等の修正を、同年4月10日に税額の更正を行った。【1ーア】
	1	2	土地の評価は、原則として、土地(補充)課税台帳に登録された一筆の土地を一面地として評価するが、隣接する二筆以上の土地が一体として利用されているときは、これらの土地を一面地(以下「同一画地」という。)として認定し評価する。同一画地として認定された場合、土地の形状が変わるため、土地評価額に影響が出ることもある。	本件は、二筆の土地について一体で駐車場へ用途変更されたことを確認できなかったことから、画地の認定を誤ったものである。
	ア イ ウ エ ア イ ウ エ ◎	ア イ ウ エ ○ ○	江東都税事務所は、隣接する二筆の駐車場について、それぞれ一筆ごとに評価している。しかしながら、令和3年からこの二筆の駐車場は一体的に利用されているため、同一画地として認定し評価すべきであるにもかかわらず、一筆ごとに評価していることは適正でない。	局は、臨時全体所長会(令和7年7月10日開催)において、適正・公平な課税の実現に向けた取組を徹底するよう、全都税事務所に対して指示した。【2ーエ】

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	諱じた措置の概要
	措置区分			
39	主税局	増築に係る課税を適正に行うべきもの	<p>家庭に係る固定資産税等の課税は、賦課期日（毎年1月1日）現在の所有者に対し、評価した家庭の価額を基礎として行う。各都税事務所では、家庭の新築、増築及び滅失などの異動を建物表示登記によって捕捉しているが、未登記家庭については昭和61年から航空写真による判断を主体とした家庭の捕捉調査を行っている。</p> <p>江戸川郡税事務所において、2階建ての併用住宅について、1階及び2階住居部分は平成27年に、未登記で増築されているにもかかわらず、所は、これを捕捉していないことから、固定資産税等が課税不足となっている。この結果、更正期間についてこの固定資産税等が、併せて5万1,200円課税不足となっている。所は、増築に係る課税を適正に行われたい。</p>	<p>江戸川郡税事務所は当該家庭について、所有者とない上で現地調査を実施し、固定資産評価基準に基づいて家庭評価を行った。地方税法第417条第1項に基づき、令和3年度分から令和7年度分について、令和7年6月30日に価額の修正を、同年7月10日に税額の更正を行った。【1－ア】</p> <p>課税不足となっていた固定資産税等5万1,000円（税額の納付税額は、端数処理により監査日現在の課税不足額とは一致しない。）については、令和7年7月22日に家庭所有者から全額収入済みである。【1－ア】</p> <p>本件は増築時に所有者からの登記申請や届出はなく、また航空写真による異動判読においても変化が捕捉できなかったため、現地の変化を把握する契機を逸し、結果として当該増築部分を評価・課税できていなかったものである。</p> <p>局は、臨時全体所長会（令和7年7月10日開催）において、適正・公平な課税の実現に向けた取組を徹底するよう、全都税事務所に対して指示した。【2－エ】</p> <p>それを受けて、資産税部は、都税事務所資産税部門の全課長が参加する臨時全体課長会（令和7年7月11日開催）及び資産税部職員が各都税事務所へ出向いて行う事務指導（令和7年6～7月に実施）において本件の周知及び注意喚起を行い、再発防止の徹底を図った。【2－エ】</p>

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
措置区分				
40	環境局	掲載するURL等について十分に確認を行った上で、パンフレットを作成すべきもの	資源循環推進部は、PCB廃棄物の適正管理に関する普及啓発のため、PCB廃棄物の届出や処理方法を周知するパンフレットを作成している。パンフレットは主に、都内のPCB廃棄物保管事業者に向けて、PCB廃棄物の届出書提出に関する依頼文とともに郵送にて配布されており、配布に当たっては、他の印刷物と合わせて契約により、パンフレットの印刷を行っている。	資源循環推進部が、環境局ホームページにおいて公開されているパンフレットを、実地監査日後の令和7年2月13日に訂正し、令和7年4月版のパンフレットについても、訂正した内容で作成している。
			また、局ホームページにおいても、ダウンロードができるようになっている。	【1-エ】 本件の誤りの発生原因は、パンフレット作成時に確認すべき内容が明確ではなかったこと及び複数チェックを行っていたいなかったことである。
			パンフレットには「お問合せ先」として、PCB廃棄物の処理に関連する団体の一覧、団体ホームページURL及び二次コードが掲載されている。局ホームページからパンフレットを閲覧した場合、URLをクリックすることで、団体のホームページを閲覧することができる。	今後の再発防止として、資源循環推進部では、環境局ホームページへの掲載及びパンフレット印刷の際には、チェックリストを作成し、複数チェックによりURL等に関する誤りがないか実際に団体ホームページにアクセスをして確認していく。
			① 団体ホームページのURL中の「ー」を半角とすべきところ、全角で表示されているため、URLからホームページを表示できない状態となっている。	また、総務部は、令和7年9月16日付通知文により、局内各部所に、指摘内容の周知と注意喚起を行った。【2-ウ】
			② 令和6年3月に団体ホームページのURLに変更があったものの、パンフレットに表示するURL及び二次コードの変更を行っていないため、これらからホームページを表示できない状態となっている。	
			③ 局ホームページのURLに変更があり、パンフレットに表示するURLの変更は行ったものの、二次コードの変更を行っていないため、二次コードからホームページを表示できない状態となっている。	
1			2	
ア	イ	ウ	エ	
	イ	ウ	エ	
	③		○	

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要	
	措置区分				
41	福祉局	モルタル補修工事等に係る契約手続を適正に行うべきもの	府中療育センターは、医療福祉相談室を拡張するため、相談室とカンファレンスルームの仕切り壁を撤去する工事契約を締結している。また、センターは、この工事で仕切り壁の解体工事を実施したところ、撤去跡の床面に段差が生じていることが判明し、内装工事の前にモルタルによる段差補修の必要があったことから、左官工事等を行うための契約を締結している。契約の工事写真により工事の実施状況を確認したところ、左官工事は令和7年2月25日に実施しており、工事契約締結日（同年27日）より前に施工していることが認められた。このことは、センターと受注者の権利義務関係及び受注者が行うべき工事内容について、書面による取り決めを行うことないう受注者に工事を施行させていることから、適正でない。センターはモルタル補修工事等に係る契約手続を適正に行われた。	誤りの発生原因は、契約事務に係る制度や手続についての担当者との認識不足である。そのため、障害者施策推進部は、令和7年9月8日の部課長会にて、監査結果及び指摘を踏まえた今後の留意点について説明し、各課担当まで周知の上、契約手続を適切に行うよう注意喚起を行った。【2-エ】 また、府中療育センターは、用度担当者会を開催（参加者：7名、日時：令和7年8月14日）し、今回の結果を共有するとともに、適正な契約手続について改めて確認及び周知徹底を行った。さらに、これらについて引継ぎ時にも次担当若へ確実に引き継ぐよう指示し、共有ファイルサーバにも引継ぎフォルダを作成し保存した。【2-ウ】 局は、指摘事項を踏まえ、契約手続、資金前渡、債権管理、物品管理等の基本的な事務手続に関する、参照すべきマニュアルや研修資料を、Teamsを活用して整理した。加えて、令和7年9月24日付通知文により監査指摘事項に關して局内に周知する際に、上記取組も併せて周知することで再発防止を図った。【2-エ】	
1		2			
ア	イ	ウ	エ	◎	○

番号	対象局 (団体)	措置区分	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要		
				西多摩福祉事務所は、経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者に対し、困窮状態から早期に脱却するための自立支援や就労準備支援、家計改善支援等の事業を契約により委託している。本契約に係る物品の管理事務は、仕様書及び仕様書に添付された物品の取扱要領により行うこととなっている。 この物品の管理事務について確認したところ、所が物品管理システムに登録した備品に係る帳票である物品管理者別物品一覧表では、個人情報を取り扱うノートパソコン6台が貸与品となっており記載があるにもかかわらず、要領に規定されている別紙保全物品一覧表には何も記載がされていない。 また、要領に基づき、所は契約期間中に保全物品引渡書を受託者に交付していないため、受託者が所から交付された保全物品引渡書と現品とを照合の上、保全物品受領書を提出することになっていないが、これが行われていない。 さらに、受託者が物品管理の事務を適正に行うために任命し、所に報告することとなっている物品取扱責任者任命報告書も提出されおらず、委託契約に係る物品の管理事務手続が適切に行われていない状況が認められた。 所は、生活困窮者自立支援事業業務委託契約に係る物品管理事務手続を適切に行われない。	西多摩福祉事務所は、必要書類の作成・提出等が漏れていたこと及び引継ぎが十分に行われていなかったことに起因する物品管理の不備を踏まえ、今後は毎年、物品一覧表・引渡書・責任者任命報告書などの必要書類を確実に作成・交付するとともに、担当者間で引継ぎを文書で記録し、確実に実施する。【2－ウ】 令和7年度から、物品取扱責任者報告書や物品管理に関する書類について、事業者の責任者に変更があった際には必要の手続、物品の引渡しや管理を適切に実施している。 局は、指摘事項を踏まえ、契約手続、資金前渡、債権管理、物品管理等の基本的な事務手続に関する、参照すべきマニュアルや研修資料を、Teamsを活用して整理した。加えて、令和7年9月24日付通知文により監査指摘事項に關して局内に周知する際に、上記取組も併せて周知することで再発防止を図った。【2－エ】		
42	福祉局		生活困窮者自立支援事業業務委託契約に係る物品管理事務手続を適切に行うべきもの				
						1	2
						ア	イ

番号	対象局 (団体)		事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
	措置区分				
43	保健医療局		授業料に係る債権の管理を適切かつ効果的に行うべきもの	東京都立看護専門学校は、授業料の滞納について、保健医療局債権管理事務処理要綱及び保健医療局滞納整理事務処理マニュアルに基づき、公債権として管理を行っている。 マネジメントによれば、期限内に授業料の納付がなければ、督促状を発行して督促する。督促期限までに納付がなければ催告書を発行する。催告書発行後も納付がなければ電話及び実地訪問による催告を併せて行う。さらに、納付がなければ滞納者として面接を行い、世帯、生活、収入の状況等を調査し分割納付の検討や必要に応じ連帯保証人の確保を行うこととしている。なお、分割納付申請書の誓約事項として、納付計画において納付を2回意図したときは、期限の利益を喪失した上で強制執行等の法的措置の手続を受けても異議のない旨規定している。また、要綱第23条には、督促及び催告をした後なお未納の場合、保健医療局長に強制執行等の滞納処分を求める手続をとり、督促状に指定する期限経過後40日以内に滞納処分に着手することとしている。 広尾看護専門学校の授業料滞納に係る管理状況について見たところ、滞納者A及びBについて、月一回程度文書による催告を行うにとどまっておらず、マネジメント等に基づいた対応を行っておらず適切でない。 また、医療政策部においても、収入未済として存在していることは把握していたが、学校からの相談がなかったため、本件の具体的な状況を把握できておらず、学校の本事業を所管する部として適切でない。 学校は、マネジメント等に基づき強制徴収を視野に入れた債権の管理を適切かつ効果的に行われない。 部においても、看護専門学校の授業料の長期滞納については、滞納者交渉、強制徴収に向けた学校への支援を適時、適切に行われた。	適切な債権管理を行うため、広尾看護専門学校は、令和7年7月4日に滞納者A及びBの自宅を臨戸し、手紙を投函又は手交した。その後、いずれの滞納者からも電話があり、生活状況等を聞き取った上で分割納付申請書を再度受領し、同年8月6日に納付書を送付した。【1－エ】 滞りの発生原因はマネジメント等の認識不足及び学校と部との連携不足であったことから、再発防止のため、医療政策部は、令和7年6月16日開催の看護専門学校校長会及び同年8月12日開催の看護専門学校庶務担当課長代理会において、本件の指摘内容、マネジメント等に基づく適切な債権管理の徹底及び今後は部へ相談することについて、周知した。今後も定期的に、看護専門学校校長会等の機会を捉えて、適切な債権管理の徹底について注意喚起を行っていく。 また、局は、令和7年9月24日付通知文により監査結果を局内に周知し、適正な債権管理について注意喚起を行った。【2－エ】
	1				
	2				
	ア	イ			

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
	措置区分			
44	ア	イ	ウ	エ
	イ	ウ	エ	ア
	ウ	エ	ア	イ
1	1	2		
	ア	イ	ウ	エ
	ウ	エ	ア	イ

44	産業労働局	授業料に係る滞納債権の催告を行うべきもの	都立の各職業能力開発センターは、東京都立職業能力開発センター条例に基づき、訓練期間が1年以上の課程について、入校者から年額11万8,800円の授業料を徴収しているが、そのうち、滞納となった授業料については、雇用就業部が定める「都立職業能力開発センター授業料事務の手引き」(以下「手引」という。)に基づき、滞納整理の手続を行うこととしている。	授業料滞納者Cについては、令和7年5月26日に、市に対し、令和7年5月26日に、市民業明示請求を行ったところ、同年6月2日に公用住民票を受領し転居先を確認した。
			手引によると、督促状送付後も納付されない場合、文書、電話、臨戸による催告を行うとともに、滞納者の状況について聞き取り、債権管理台帳・個人別管理簿に記録しておくこととしている。	その後、授業料滞納者A、B及びCに対して、令和7年6月10日に催告書特定記録郵便により送付した。
			これにより、継続的に効果的な滞納整理を行えるところであるが、中央・城北職業能力開発センター板橋校では、授業料滞納者A、B及びCに対して、令和6年度中、文書、電話、臨戸による催告を一度も行っていない。	その後、授業料滞納者A及びBについては、同年9月5日に電話連絡を行った。【1-エ】 令和7年6月16日に授業料(2万7,900円)が納付された。

44	産業労働局	授業料に係る滞納債権の催告を行うべきもの	このうち滞納者Cについては、手引では、滞納者が所在不明となったときは、住民票などにより所在調査を行うこととしているが、校は、令和5年3月に訪問により滞納者Cが転居していることを把握しており、催告書は転居先に転送されているにもかかわらず、有効な所在調査を行っていない。そのため、転居先を把握することができず、それ以降の催告を行うことができない状態となっている。	【1-フ】 誤りの発生原因は、事務担当者による滞納整理への意識の低さである。
			校は、授業料に係る滞納債権の催告を行われない。	令和7年6月30日に庶務担当者の打合せを行い、定期監査の指針事項について周知するとともに、授業料滞納者について、担当内で情報共有を図るよう徹底し、再発防止の注意喚起を行った。
			また、担当に対して、マニュアルの再確認を行った。【2-ウ】 今後は担当だけでなく、経理担当内でも情報共有を図るとともに、能力開発担当、担当指導員とも情報共有・連携し、四半期一回程度、債権回収について、打合せ等情報共有の場を設ける。	また、令和7年9月1日付通知文により再発防止のための局内通知を行った。【2-エ】

都立の各職業能力開発センターは、東京都立職業能力開発センター条例に基づき、訓練期間が1年以上の課程について、入校者から年額11万8,800円の授業料を徴収しているが、そのうち、滞納となった授業料については、雇用就業部が定める「都立職業能力開発センター授業料事務の手引き」（以下「手引」という。）に基づき、滞納整理の手続を行うこととしている。

これにより、継続的に効果的な滞納整理を行えるところであるが、中央・城北職業能力開発センター一板橋校では、授業料滞納者A、B及びCに対して、令和6年度中、文書、電話、臨戸による催告を一度も行っていない。

このうち滞納者Cについては、手引では、滞納者が所在不明となったときは、住民票などにより所在調査を行うこととしているが、校は、令和5年3月に訪問により滞納者が転居していることを把握しており、催告書は転居先に転送されているにもかかわらず、有効な所在調査を行っていない。そのため、転居先を把握することができず、それ以降の催告を行うことができない状態となっている。

校は、授業料に係る滞納債権の催告を行われない。

授業料滞納者Cについて、令和7年5月26日に、市に対し住民票開示請求を行ったところ、同年6月2日に公用住民票を受領し転居先を確認した。

その後、授業料滞納者A、B及びCに対して、令和7年6月10日に催告書を特定記録郵便により送付した。

その後、授業料滞納者A及びBについては、同年9月5日に電話連絡を行った。【1-エ】

授業料滞納者Cについては、令和7年6月16日に授業料（2万7,900円）が納付された。【1-ア】

誤りの発生原因は、事務担当者による滞納整理への意識の低さである。

令和7年6月30日に庶務担当者の打合せを行い、定例監査の指摘事項について周知するとともに、授業料滞納者について、担当内での情報共有を図るとともに、再発防止の注意喚起を行った。また、担当者に対して、マニュアルの再確認を行った。【2-ウ】

今後は担当だけでなく、経理担当内での情報共有を図るとともに、報共有・連携し、四半期一回程度、債権回収について、打合せ等情報共有の場を設ける。

さらに、令和7年9月1日付通知文により再発防止のための局内通知を行った。【2-エ】

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
	措置区分			
45	中央卸売市場		市場施設の使用者が施設を返還する場合、東京都中央卸売市場条例において、知事の承認を受けた場合を除き、自己の費用で原状回復して返還しなければならぬと定められている。 豊洲市場では、関連事業者が使用していた事務室を返還した後、当該事務室の一部の使用許可を改めて受けていた。返還後、再度使用許可を受けていない部分には造作物が残っていたが、原状回復せず返還することを承認したことを意思決定文書で確認できなかった。 場は、事業者から原状回復について相談を受け、当該造作物が今後も活用可能であるため、次の使用者が当該造作物を不要とした場合には事業者が原状回復することの念書を徴取し、造作物を残したままの返還を認めたとしている。 しかしながら、施設の返還に係る起案文書には当該条件のもと原状回復せず施設を返還することを承認したことの記載がなく、念書等も添付されていない。また、事業者に対する施設の返還に係る通知文にも当該条件の記載がなく、原状回復せず返還して適正に意思決定が行われたことを確認できない。 場は、市場施設の返還等に係る例外的な取扱いを承認する場合の意思決定手続を適正に行わ	豊洲市場は、当該事務室の新規使用者が残置物を不要と申し出た場合は旧使用者の負担で原状回復する旨、確認の意思決定を行った。その上で、施設を返還した旧使用者へ承認条件を明確にするため、令和7年3月5日付けで通知し、令和6年4月18日付通知文で定められている手続に従って、原状回復管理戸帳へ承認条件を正しく記載した。 今後、新規使用者が決まるまでの間、木通知文及び事業者からの念書を所蔵とともに保管し、漏れの無いよう確実に取り組んでいく。【1-エ】 発生原因としてルーラーの徹底が不十分であったと考えられるため、管理部は、各場において、令和7年6月4日付通知文において、市場施設の原状回復に関する原則的な取扱いについて周知を行い、再発防止を徹底した。【2-エ】

市場施設の使用者が施設を返還する場合、東京都中央卸売市場条例において、知事の承認を受けた場合を除き、自己の費用で原状回復して返還しなければならぬと定められている。

豊洲市場では、関連事業者が使用していた事務室を返還した後、当該事務室の一部の使用許可を改めて受けていた。返還後再度使用許可を受けていない部分には造作物が残っていたが、原状回復せず返還することを承認したことを意思決定文書で確認できなかった。

場は、事業者から原状回復について相談を受け、当該造作物が今後も活用可能であるため、次の使用者が当該造作物を不要とした場合には、念書を徴収し、造作物を残したままの返還を認めたとしている。

しかしながら、施設の返還に係る起案文書には当該条件のもと原状回復せず施設を返還することと承認したことと記載がなく、念書等も添付されていない。

また、事業者に対する施設の返還に係る通知文にも当該条件の記載がなく、原状回復せず返還することを承認したことについて適正に意思決定が行われたことを確認できない。

場は、市場施設の返還に係る例外的な取扱いを承認する場合の意思決定手続を適正に行われない。

豊洲市場は、当該事務室の新規使用者が残置物を不要と申し出た場合は旧使用者の負担で原状回復する旨、確認の意思決定を行った。その上で、施設を返還した旧使用者へ承認条件を明確にするため、令和7年3月5日付けで通知し、令和6年4月18日付通知文で定めた使用手続に従って、原状回復管理台帳へ承認条件を正しく記載した。

今後、新規使用者が決まるまでの間、本通知文及び事業者からの念書を原簿とともに保管し、漏れの無いよう確実に引き継いでいく。【1-エ】

発生原因としてルールの徹底が不十分であったと考えられるため、管理部は、各場に対し、令和7年6月4日付通知文において、市場施設の原状回復に関する原則的な取扱いについて周知を行い、再発防止を徹底した。【2-エ】

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
	措置区分			
		(道路通報システムについて) 投稿者に対し 対応状況等答 すべきもの	道路管理部は、「道路通報システム建設事務所用操作マニュアル」(以下「マニュアル」という。))を定め、以下のとおり投稿された情報に対応し、投稿者にその状況を回答することとしている。 ① 部は、投稿情報を確認し、対応を依頼するコメントを付した上で、対応状況を示す道路通報システムのステータスを「受付済」として、所へ引き継ぐ。 ② 建設事務所は、道路通報システムに反映した「受付済」の投稿内容を確認し、「現場を確認して対応方法等検討する」などのコメントを付し、ステータスを「対応中」に変更する。その際、投稿者もアプリの通知により対応状況を確認できる。 ③ 所は、補修等の対応が完了した場合、現場写真を添付し、補修等が完了したなどのコメントを付し、ステータスを「対応済」に変更する。これにより、投稿者はアプリからの通知で対応結果を確認できると判断した場合も同様である。 そこで、第三建設事務所、第四建設事務所、第五建設事務所及び西多摩建設事務所について、投稿のステータス、投稿日、対応完了日等に着目し、62件の投稿を抽出してその対応状況を見たところ、監査日現在、補修等対応を完了しているが「対応済」となっていないなど、適切でない事例が合計56件認められた。 また、部は、各所の対応状況を道路通報システムの管理画面で把握することができると、令和5年度から毎年度当初に各所にに対し、投稿者に対して速やかに対応が行われるよう進捗管理を行っているが、こうした状況を検討すると、進捗管理の徹底を必要とする。 各所は、その目的を踏まえ、道路通報システムによる処理を随時行い、投稿者に対して対応状況等速やかに回答されたい。部は、各所の処理状況の進捗管理を十分に行われたい。	誤りの発生原因は、システム導入を先行させ、建設事務所の意見を踏まえながら、適切な運用方法を整備している段階であったため、所が速やかに回答するという認識が不足していたことによるものである。 各所は、投稿者に対して対応状況等速やかに回答するとともに、道路通報システムを管理する担当が未了案件の確認を行うよう、令和7年6月4日までに各所の所内会議にて職員への周知を実施済である。 道路管理部は、四半期に一回程度、各所の処理状況を確認することとした。また、部は全事務所にに対し「補修担当課長会」等を通じて処理が随時行われるよう定期的に周知徹底することとした。【2-エー、2-エ】 各所は投稿者に対しして速やかに回答することとし、指摘された未処理の56件について、令和7年6月13日までに回答した。この結果、1件については「対応中」に、55件については「対応済」に変更済である。【1-エ】
46	建設局			
	</			

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
措置区分				
			<p>臨海開発部は、旧晴海鉄道橋工事契約を締結している。本工事の上期は、令和5年度から令和7年度までとなっており、部が起工し、工事監督事務所は東京建設事務所が行っている。</p> <p>工事変更の手続については、東京都工事施行規程により、工事の起工の内容を変更する必要があると認めるときは、すみやかに工事変更書による手続をとらなければならないと規定されている。</p> <p>一方、次の①から③に掲げる重要な内容の変更を除き、その他の工事変更手続かつ二会計年度以上にはわたる工事の場合は、それぞれ各年度末及び工期満了までに一括して行うことができる。と規定されている。</p> <p>①工期変更を伴う工事変更 ②重要な構造、工法及び位置の変更を伴う工事変更 ③変更見込金額が請負金額の10.0パーセントに相当する額又は800万円を超える工事変更</p> <p>そこで、本工事の契約変更手続について見たところ、次のとおり適正でない状況が認められた。</p> <p>令和6年6月と同年11月に、鋼材の数量変更を行う必要が生じたとして、受注者から変更協議書が提出され、所は、変更の承諾を行うとともに、工事変更手続を一括で行うことを通知している。しかしながら、工事期間中の令和6年度末に必要とされる工事変更手続を行っていない。</p> <p>当該工事は二会計年度以上にわたる工事であるため、年度中に変更承諾を行った工事内容については、各会計年度の末に一括して工事変更の手続を行うべきであるが、令和6年度末に工事変更の手続を行っていないことは適正でない。</p> <p>所は、鉄道橋遊歩道化工事に係る工事変更の必要が生じたことを部へ連絡するなど、工事監督事務所を適正に行われたい。部は、工事変更手続を適正に行われたい。</p>	<p>誤りの発生原因は、本工事に係る所・部職員が東京都工事施行規程の内容を正しく認識していないかったためである。</p> <p>そのため、局全体において、局違算等再発防止対策検討PTで本事例を取り上げて、周知徹底を行った(令和7年7月14日)。</p> <p>【2-エ】</p> <p>また、東京港建設事務所は、所で実施している研修(港湾技術科(工事監督編)(令和7年10月1日実施)等)の資料に、二会計年度以上にはわたる工事の工事変更手続について追加し、注意喚起を行うことで再発防止を図った。加えて、本研修には、監督部署職員のみではなく、起工に係る部署職員も参加し、関係一同で工事変更手続に関する知見を深め、再発防止を図った。【2-エ】</p> <p>さらに、部は、契約変更手続を所へ案内する際には、一括変更の留意事項を追記することとし、情報共有を強化するとともに、双方で同じ認識をもった複数チェック体制とした。【2-エフ】</p> <p>局は、令和7年8月21日実施の監査結果説明会において、各部署の経理担当者に対し、当該指摘事例等について周知した。【2-エ】</p>
47	港務局	鉄道橋遊歩道化工事に係る工事変更手続を適正に行うべきもの		
1		2		
ア	イ	ウ	エ	

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要		
	措置区分					
48	交通局	複数の工事契約をまとめることにより適切に契約手続を行うべきもの	交通局における事業所長契約の上限金額は、予定価格が250万円未満の契約と定められているが、次のとおり、一括して発注すべき工事案件について分別発注を行っている状況が認められた。 ア 総合指令所において、照明に係る改修工事が7件実施されていたので確認したところ、全て蛍光灯をLED照明へ変更する改修工事であり、分別発注を行っている状況が認められた。 また、事業所長契約で実施できる金額を超えていることは明らかであるにもかかわらず、建設工務部による当該庁舎の改修工事の計画では10年程度先になることを理由に、電工部があえて分別発注による工事を所に行われたのは適切でない。 イ 車両電気部は、平成28年度から令和2年度にかけての神保町駅改良機械設備工事において、消防設備を設置するための、設備を稼取るタイル張りの壁の一部を撤去し、モルタル仕上げにより壁の復旧を行った。 その後、令和6年度になり、モルタル仕上げとなった壁3か所が周囲のタイル張りの壁と比較して美観を損なっていることから、地下鉄改良工事事務所は、周囲の壁と合わせてタイル張りに変更をする工事を2件に分割して実施しているが、同一駅構内において同様の状況、目的、工事内容となる案件を分割して発注する合理的理由は認められず適切でない。 両所は、複数の工事契約をまとめることにより適切に契約手続を行われたい。	ア <電車部> 誤りの発生原因は、総合指令所では不具合の都度、部分的に補修することは効率的やコスト削減の観点から望ましくないと考え、不具合箇所の多いエリアから順次改修を行ったことによる。 指摘を踏まえ、令和7年9月3日付通知文により、事業所長契約の適切な執行について、部内へ注意喚起を行った。 また、次年度より、総合指令所の電照設備のうち、250万円以上の改修費用が見込まれる老朽箇所については、局の電気工事を所管する車両電気部へ一括して工事依頼を行うこととし、電工部は車両電気部へ令和8年度分の更新工事について依頼した。【2-エ】 イ <建設工務部> 誤りの発生原因は、タイル補修について、速やかな対応を優先したあまり、同一駅内における補修対象箇所の把握が十分に至らなかったために生じたものである。 地下鉄改良工事事務所は、今後、補修工事の発注に際して、当該箇所のみに限らず、駅構内の状況を把握し必要性を十分に検討した上で、適切な発注手続を行うこととした。 また、このことを令和7年8月18日の所内会議にて周知した。【2-エ】		
			1	2		
			ア	イ	ウ	エ
						◎

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
	措置区分			
49	水道局	草刈等作業委託契約に係る作業指示及び完了検査を適正に行うとともに、受託者及び会社を指導すべきもの	多摩地区の各給水管理事務所は、浄水所等の草刈や樹木せん定等を行うための委託契約を締結し、多摩水道改革推進本部調整部は、東京水道株式会社と契約の監理業務を委託している。 「作業指示書案」を会社が作成した。また、会社は作業内容の写真を確認又は現地確認を行っている。 ところで、各契約について確認したところ、作業指示及び完了検査が適正に行われていない事例が認められた。 ア 「作業指示書」及び「作業完了報告書」には、単価の高い篠竹類の伐採として工種が計上されているにもかかわらず、実際には単価の低い草を除去している。 イ 「作業指示書」及び「作業完了報告書」には、単価の低い高さ99cm以下として工種が計上されているにもかかわらず、実際には単価の高い高さ160cmの刈込を行っている。 ウ 傾斜地の草刈について、手刈りで行うよう指示しているにもかかわらず、機械により行われており、「作業指示書」のとおりには履行されていない。 各所は、会社が作成した「作業指示書案」を十分確認しないまま承認し、作業指示を行っている。また、会社による作業内容の確認も適切に行われていないと認められる。 各所は、草刈等作業委託契約に係る作業指示及び完了検査を適正に行うとともに、受託者を適切に指導されたい。	令和7年1月14日から同月17日までに行われた監査の後、立川給水管理事務所では、作業指示書ごとに支払い済みとなったアの受託者に対して、過払い金17万2,418円の返還を請求し、令和7年2月25日に収入した。また、過少払い金5万3,482円をイの受託者へ令和7年2月13日に支払った。 あきる野給水事務所は、ウの受託者に対する過払い金189円の返還を請求し、令和7年3月17日に収入した。【1-ア】 誤りの発生原因は、「作業指示案」の確認不足及び作業完了後に実施する作業報告書と写真帳との照合不十分である。 両所は、委託契約の作業指示及び完了検査を適正に行うため、次の二点の再発防止策を実施した。 ① 両所は、この確認・照合の徹底について、令和7年2月26日に開催の所内課長代理会にて周知した。【2-エ】 ② 調整部は、会社に対し、令和7年2月27日付指示書により、確認・照合の徹底を指示した。これを受け、令和7年3月6日付けで提示された改訂報告書により、誤認防止の対策が施されたため、会社における再発防止のための体制が構築されたことを確認した。【2-ウ】 職員部は、令和7年9月4日付けで、局内に対し監査結果を通知し、指導事項の周知徹底及び注意喚起を行った。【2-エ】
1		2		
ア	イ	ウ	ア	イ
エ	ウ	ア	イ	ウ
◎			○	○

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
		措置区分		
			多摩水道改革推進本部調整部は、多摩地区における漏水修理、損傷事故復旧・修理、制水弁・消火栓等の補修整備、その他水道施設の維持補修工事等を行わせるための単価契約を締結している。各受注者は、履行区域を所管する給水管理事務所又は給水事務所の監督員等の指示により施工することとなっている。 また、所は施工後、受注者から提出される工事関係書類により、検査を実施している。 あきる野給水事務所、単価契約工事について見たところ、次の状況が認められた。 ア 試験掘工事及び本復旧工事で道路使用許可申請書を3回作成しているが、当該工種車と道路占用許可証にある工事番号との関係が明確になるよう、次の二点の再発防止策を実施した。 【2-ウ】 ① 『書類チェックシート（道路占用、道路使用）』の備考欄に、新たに「支払計上の有無」を記載 ② 所又は会社が道路占用許可証を受領した際、許可証の右上に「支払計上する工事番号」を記入 調整部は、令和7年2月21日に、該事務所の防止に向けて、会社に対して指示書を交付し、請負費請求に関する関係書類の確認を適切に実施するよう、指示した。また、令和7年2月18日に所と会社との連絡会において、所担当者及び会社に対して支払根拠書類の確認を徹底するよう注意喚起し、令和7年2月26日付通知文により再発防止策について、周知徹底した。【2-ウ、2-エ】 職員部は、令和7年9月4日付けで、局内に対し監査結果を通知し、指摘事項の周知徹底及び注意喚起を行った。【2-エ】	
50	水道局	単価契約工事に係る検査を適正に行うとともに、会社に対して適切に指導すべきもの	多摩水道改革推進本部調整部は、多摩地区における漏水修理、損傷事故復旧・修理、制水弁・消火栓等の補修整備、その他水道施設の維持補修工事等を行わせるための単価契約を締結している。各受注者は、履行区域を所管する給水管理事務所又は給水事務所の監督員等の指示により施工することとなっている。 また、所は施工後、受注者から提出される工事関係書類により、検査を実施している。 あきる野給水事務所、単価契約工事について見たところ、次の状況が認められた。 ア 試験掘工事及び本復旧工事で道路使用許可申請書を3回作成しているが、当該工種車と道路占用許可証にある工事番号との関係が明確になるよう、次の二点の再発防止策を実施した。 【2-ウ】 ① 『書類チェックシート（道路占用、道路使用）』の備考欄に、新たに「支払計上の有無」を記載 ② 所又は会社が道路占用許可証を受領した際、許可証の右上に「支払計上する工事番号」を記入 調整部は、令和7年2月21日に、該事務所の防止に向けて、会社に対して指示書を交付し、請負費請求に関する関係書類の確認を適切に実施するよう、指示した。また、令和7年2月18日に所と会社との連絡会において、所担当者及び会社に対して支払根拠書類の確認を徹底するよう注意喚起し、令和7年2月26日付通知文により再発防止策について、周知徹底した。【2-ウ、2-エ】 職員部は、令和7年9月4日付けで、局内に対し監査結果を通知し、指摘事項の周知徹底及び注意喚起を行った。【2-エ】	

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
	措置区分			
51	水道局	水道料金・下水道料金・雑費の紛失に係る事故対応等を適正に行うべきもの	<p>局は、保有個人情報の適正な管理について、「東京都水道局個人情報取扱事故業務要領」及び「東京都水道局保有個人情報の安全管理に関する基準」を定めており、この安全管理基準で、保有個人情報の記録した公文書の盗難、紛失等が発生した場合の事故対応について定めている。</p> <p>また、局は、東京都給水条例及び東京都下水道条例により、社会福祉施設建設について、社会福祉施設業者の申請に基づき水道料金・下水道料金の減額を行っている。</p> <p>阿の「水道料金・下水道料金減額申請書」4件を紛失し、サービス推進部業務課の指示により所で申請書を作成している。</p> <p>紛失を把握した時点で、個人情報管理責任者は、個人情報保護責任者及びサービス推進部サービス推進課長に対し、安全管理基準に基づき直ちに事実関係を調査の上で事故報告する必要がある。また、個人情報管理責任者は代表者個人への対応等の適切な措置を講じることとなっているが、これらの事故対応を行っているが、</p> <p>また、事業者に連絡することなく所で申請書を作成している。</p> <p>業務課は、営業所訪問指導時に所の申請書紛失を把握したが、安全管理基準に定める事故対応状況の確認を行っており、サービス推進課への情報提供もしていない。</p> <p>さらに、紛失後の対応に当たり、改めて事業者と連絡・依頼し再発防止策を講じてもらうよう指導すべきところ、所に申請書を作成するよう指示している。</p> <p>所は、申請書の紛失に係る事故対応等を適正に行われた。</p> <p>○業務課における指導要領は、</p>	<p>1 所による安全管理基準に基づく対応</p> <p>① 令和7年2月21日、後日発見された1枚を含む減額申請書4枚の紛失について、個人情報保護責任者に報告をした。</p> <p>② 減額申請書の発見に至っていない3事業者に対し、令和7年3月5日及び同月6日に、電話にて紛失した事実を伝え謝罪し、了解を得た。</p> <p>③ お客さま対応や再発防止策の検討が完了した令和7年3月24日に報告書を作成し、サービス推進課長に報告をした。</p> <p>2 所における申請書に関する対応</p> <p>令和7年1月17日付中止（契約解除）となった事業者以外の2事業者を同年3月6日に訪問し、申請書の作成などを依頼し、受理した。</p> <p>3 局による総務局総務部情報公開課長への報告</p> <p>令和7年3月24日、サービス推進課長は、東京都個人情報取扱事故に係る事故の発生について、総務局総務部情報公開課長に報告した。【1-エ】</p> <p>○所における限りの発生原因は、法人の代表者名は個人情報に該当しないという認識によるもの、減額申請書の保管や移行の際の確認不足である。</p> <p>このため、令和7年3月4日、所の課長代理等において、法人の代表者名は個人情報に該当すること及び紛失の場合は安全管理基準に基づく対応が必要であること、また、紛失防止に向け、新たに次のルールを設け、指示した。【2-ウ】</p> <p>① 新規の申請書を綴る際は、綴るフレイイルに誤りがないか複数チェックを行う。</p> <p>② 中止等で減額申請書を引フ減額申請書で間違いないか複数チェックを行う。</p> <p>③ 申請書類を他部署へ回付する場合は、回付日及び返付日を記載し、所在を明らかにしておく。【2-エ】</p> <p>○業務課における限りの発生原因と対応</p> <p>1 所に対して事故対応状況の確認等を行わなかったことは、営業所の指導部署として対応が不足していた。このため、次のとおり改善を図った。</p> <p>(次頁へ続く)</p>

番号	対象局 (団体)	措置区分	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要		
53	下水道局		(管き)と維持 補修工事契約 について) 道路使用許可 手続及び交通 誘導警備員の 配置を適正に 行うよう指導 すべきもの	中部下水道事務所が行った人 孔の緊急補修工事は、令和6 年7月8日に施行通知書により 施工指示がなされ、同日昼間に 補修工事が実施されているが、 翌々日の同日10日に改めて路 面式の白線を施工している。 ところで、道路交通法では、道 路において、工事又は作業をし ようとする者等は、当該行為に 係る場所を管轄し交通の管理を 行う警察署長へ申請し、道路使 用の許可を受けなければならな いとしている。 このため、仕様書において、維 持補修工事を行う場合の道路使 用許可証の取得について定めて いるにもかかわらず、この令 和6年7月10日の工事につい て、道路使用許可証を取得して いない状況となっていた。 また、仕様書では、平成30年 度東京都公安委員会告示で指定 された区間で業務を行う場合の 有資格者の配置について定めて おり、施工場所はこの区間に該 当する。しかしながら、監査日現 在、中部下水道事務所が改めて 施工会社に関い合わせた結果、 令和6年7月10日の施工に伴 う通行の安全については、有資 格者の交通誘導警備員を配置し ていなかった。 所は、道路使用許可手続及び 交通誘導警備員の配置を適正に 行うよう受注者を指導された い。	誤りの発生原因は、施工会社の 道路交通法に関わる認識及び中 部下水道事務所の受注者に対する監 督が不十分であったことによるも のである。 そこで、中部下水道事務所は、 施工会社に対し、道路交通法に基 づく必要な手続が不履行であつた ことについて、実査後の令和7 年1月16日に改善命令書を交付 し、同月20日に改善報告書を受 理した。【2-エ】 施設管理部は、令和7年1 月17日に道路交通法の遵守につ いて改善命令書を受注者である組 合へ交付するとともに、全下水道 事務所に対して受注者への指導を 徹底するよう通知文により周知し た。【2-エ】 加えて、令和7年4月9日に全 下水道事務所に対して説明会を開 催し、本件について改めて周知を 行った。【2-エ】		
						1	2
						ア	イ

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要		
	措置区分					
54	下水道局	モバイルルーターの借上げに当たり需要を調査し使用状況を精査すべきもの	<p>総務部は、職員が執務室外で業務用パソコンを業務用ネットワークに接続する際、モバイルルーターを介して通信環境を確保することを目的として、モバイルルーターを990台借り上げる契約を締結している。</p> <p>本契約において、部は、モバイルルーターの個別データ通信量等を一括で確認できるサービスを受託者から提供されているが、部は、このデータを定期的に記録していなかったため、監査日現在、令和6年11月分から令和7年1月分までの個別データ通信量しか確認できない状況が認められた。</p> <p>また、個別データ通信量等を比較できる令和7年1月分の状況については、借り上げているモバイルルーター990台中、643台のデータ通信量が0であった。</p> <p>このような契約においては、モバイルルーターの個別データ通信量を把握した上で、利用状況に即した料金プランへの変更の可否を検討することにより、より経済的に通信環境を確保できる。</p> <p>部は、料金プラン別にモバイルルーターの所要台数を精査して契約する必要があった。しかしながら、所要台数及び使用状況を精査しないまま、前回契約と同数の460台分を借り上げる契約の手続きをとっていることは、適切でない。</p> <p>部は、モバイルルーターの借上げに当たり、需要を調査し使用状況を精査されたい。</p>	<p>誤りの発生原因は、モバイルルーターの借上げに当たり、総務部による使用状況の精査が不十分であったことによるものである。</p> <p>総務部は、令和7年2月から、モバイルルーターの個別データ通信量を定期的に（毎月）記録し、利用状況（利用容量・回数）を把握するように是正した。【1-エ】</p> <p>総務部は、令和7年5月20日の庶務主管課長会において指摘内容と局内周知し、再発防止の徹底を図った。【2-エ】</p> <p>総務部は、契約を行う際に使用するチェックリストの項目に、モバイルルーターの需要を調査し使用状況を精査する旨を追加した。【2-ウ】</p> <p>総務部は、モバイルルーターの利用状況を鑑み、現在締結している3契約のうち、直近で契約期間が終了する2契約については契約を更新せず、調達台数を990台から460台に減少させることとし、調達台数の適正化を図った。【2-ウ】</p>		
					1	2
					ア	イ
	◎					